中国における従属会社少数株主の利益保護の方策

霍 麗 艶

目 次

- 一、はじめに
- 二、少数株主の利益保護に関する規制
 - 1、支配会社の責任に関する規制
 - 2、証券市場の虚偽表示による民事賠償
 - 3、「類別表決制」
- 三、立法上の課題
 - 1、従属性の概念
 - 2、関連取引にかかわる支配株主の議決権排除制度の是正
 - 3、監査役の独立性確保と少数株主代表監査役の選出
 - 4、開示制度の充実
 - 5、支配会社の損害賠償責任
- 四、おわりに

一、はじめに

中国では、支配株主による支配権濫用が深刻な問題となっている。その背景として挙げられるのは、改革開放に伴う国有企業の株式会社化により、大多数の上場会社において国有株主が支配的地位を有していることである。ある調査によると、上場会社1175社のうち、支配株主を持つ会社は、89.4% (1051社) に達す。そのうち、支配株主が国有法人、または何らかの形で国とかかわっているものは77.4% (813社) に上る¹⁾。上場会社の株式の保有状況をみると、筆頭株主の持株率が非常に高く、かつ相当数の会社は、上位5位の株主と特に密接な関係を持っている。

資本市場の初期段階において、国有企業が一部の優良資産を切り離して上場させるため、その上場会社は独立性を欠いている。こうしたなかで、近年、国際競争力を確保するため、企業の大規模化、集団化が推し進められている。しかし、従属する上場会社は、原材料の供給や製品の販売ルートなどの面において、支配会社あるいはグループ会社に依存する度合いがいまだに高い。たとえば、宝山鋼鉄株式会社2005年度の関連取引公告によれば、同年度の原材料、エネルギーの供給、製品の販売金額のうち、関連取引は半分以上を占めている²⁾。また、深圳証券取引所の2002年から2004年までの3年間における関連取引に関する統計では、原材料の関連供給や、製品の関連販売および担保の比率が年々と増加し、2003年では前年比でそれぞれ

29.1%、20.6%、10.98%伸び、2004年では前年比でそれぞれ46.43%、62.88%、70.64%も増加した³⁾。

むろん、支配会社からみれば、企業グループ全体の利益を勘案して、従属会社に対して影響力を行使するのは当然であり、従属会社も企業グループ全体の利益増大を通じて、あるいは企業グループのブランド力、信用力や原材料の供給、製品の販売力を利用して事業を展開している。他方、このような状況下では、支配会社がその資本的、人的支配力を利用し、従属会社の利益を犠牲にして自己の利益、あるいは企業集団全体の利益を図ろうとする可能性も十分に考えられている。そこで、従属会社、とりわけ従属会社の少数株主の利益保護が大いに問題となる。しかしながら、中国において、支配従属関係における支配株主の責任を軸とする企業結合法制は十分に整備されていない。そのため、いかに支配会社の権限濫用を防止し、企業結合関係における従属会社の少数株主の利益を保護することかが、非常に重要な検討課題である。

本稿は、中国における従属会社の少数株主保護をめぐる規制の現状を踏まえ、日本、ドイツなどの経験に触れながら、支配従属関係における従属会社の少数株主の利益保護にかかわる立法上の課題を探る。

二、少数株主の利益保護に関する規制

中国においては、少数株主の利益保護に対する規制は立法上、また解釈論上においても十分になされているとは言いがたい。しかし近年、支配株主による権限濫用の現象が社会問題となり、それを契機に2005年改正会社法のほか、証券取引所の行政規則やガイドラインなどによる支配株主の責任規制を通じて、少数株主の利益保護を図っている。代表的なものを次の通り挙げる。

1、支配会社の責任に関する規制

支配株主による権限濫用を抑制するために、「上場会社のコーポレート・ガバナンス準則」（以下準則とする）は、支配株主が、取締役や監査役の候補者指名にあたって、法律、行政法規および定款に定める要件、手続きを厳格に遵守することを要求している。準則では、株主総会、取締役会を超えて上級管理者を選任または解任してはならないとされている（20条）。取締役を選任する際、支配株主が発行済み株式の30%以上を有する上場会社では、累積投票制度を導入しなければならない（31条）。上場会社の独立性を保つために、会社と支配株主との間に人員、資産、財務、会社機関および業務など5つの面での分離が求められており、支配株主から上場会社の独立性の確保が強調されている（22～27条）。支配株主は法に従って出資者としての権利を行使し、資産再編などの方法を利用し、従属する上場会社および他の株主の合法的利益を害してはならず、不当な利益を得てはならないとされている（19条）。準則では、支配株主は、その従属する上場会社と同種類、あるいは類似する業務をしてはならないという競業避止義務も設けられている（27条）。こうした定めにより、支配会社が従属会社および少数株主に対して義務を負うことが明確化された。

また、「海外上場会社の定款ガイドライン」では、支配株主は、その議決権を行使するとき、

次の場合において、他の株主の利益を害する決議を行うことはできない。具体的には、①取締役、監査役の解任議決において、支配株主は、会社の最大利益のために議決権行使の義務を負うこと。②支配株主は、取締役、監査役が自身あるいは他人の利益のために、会社の財産または取引の機会を奪取するような議案を承認してはならないこと。③支配株主は、取締役、監査役が自己あるいは他人の利益のために、他の株主の配当権、議決権などの権利を奪うような議案を承認してはならないこと、などである。ただ、こうした定めは、議決権行使の場面に限られている。

2006年に改正された「上場会社定款のガイドライン」39条では、「支配株主および実質的支配者が会社および少数株主に対して誠実義務を負う。支配株主は、法によって出資人の権利を享受し、利益の配分、資産の再建、対外投資、資産の占有、借金の担保などの方法を通じて、その支配的地位を利用し、会社および少数株主の合法的利益を害してはならない」とされ、支配株主の誠実義務が確立された。

さらに、2006年の改正会社法は条文をもって（20条1項、2項）、支配株主の権限濫用を禁止している。すなわち、「会社の株主、社員は法、行政法規および定款を遵守し、法により株主、社員としての権利を行使しなければならない、会社法人としての独立した地位および株主の有限責任を濫用して債権者の利益を損害してはならない」とし、それに違反した場合、法により損害賠償責任を負うとされている。関連取引については、支配株主などは関連関係を利用して会社の利益を害してはならず、本項の規定に違反して会社に損害をもたらした場合は、賠償責任を負うと定めている。こうした一連の規定により、少数株主の利益保護が期待されている。とりわけ、会社法は、支配株主も株主代表訴訟の被告となりうることが明文化されており⁴⁾、支配会社による権限濫用行為を抑制する意味において大いに評価できるものである。

しかし、中国会社法においては、その不備も多く存在している。第一に、僅かの条文（16条、20条、21条）で支配株主の責任を規定しており、かつ条文の間に関連性がないため、支配会社の行為を制度に基づいて有効に制約できるとは言いがたい。第二に、責任要件、たとえば、支配会社の支配力の行使と従属会社あるいは少数株主の損害との因果関係の認定の基準、支配会社の免責要件などについて定めていないため、執行には具体的な操作性を欠いている。第三に、支配会社の責任と関連して、支配会社の権限濫用の防止措置、たとえば情報開示などについては触れていない。事後措置についても、支配会社が多数決の原則を濫用し、従属会社や少数株主の利益を害する株主総会の決議を成立させた場合、少数株主がこうした決議に対して訴えを起こすことができるのかといった決議の瑕疵に対する救済の問題も出てくる。こうした問題に対し、法的解決が今後求められている。

2、証券市場の虚偽表示による民事賠償

少数株主の利益を的確に保護するために、2002年1月16日に最高裁判所は、「証券市場の虚偽表示による民事賠償案件の審理に関する通達」を出した。この通達によれば、虚偽の表示による損害賠償事件とは、証券市場における情報開示義務者が証券法に定める情報開示義務に違反し、その提出あるいは公表した情報において事実関係に反して表示または記載することに

よって、損失を受けた株主が提起した損害賠償の訴えをいう⁵⁾。その後、一年間に約900件の訴訟が提起されたものの、株主が勝訴し賠償を得たケースは少ない⁶⁾。その要因として考えられるのは、証券監督管理機関の行政決定が裁判所の案件受理の前提であるため、多くの場合原告側が立証しがたいことである。また、賠償額の算定基準も具体的に設けられておらず、執行に至るまでは難しい。

それを受け、2003年1月に同裁判所は、「証券市場の虚偽表示による民事賠償案件の審理に関する若干の規定」を公布した。この規定では、虚偽の陳述により発生した民事賠償案件の訴訟条件、損害と虚偽表示の因果関係および損害賠償の範囲、賠償額の算定方法など具体的な取り決めが示された。それにより、株主による損害賠償訴訟の提起が容易となり、証券市場における虚偽の情報開示が抑えられることが期待されている。その後、大慶聯誼石化会社の陳麗華など23名の株主が、当会社および証券会社を被告とし、虚偽の情報開示による損害賠償の訴えをハルビン中級裁判所に起こし、裁判所は原告の主張を認めた⁷⁾。

ただし、虚偽の陳述による民事損害賠償訴訟の手続きに関しては、共同訴訟と単独訴訟に限られ、株主代表訴訟としては認められていない。こうしたなか、2005年会社法では株主代表訴訟制度が導入され、少数株主の利益を保護する上においてその意味は大きい。

3、「類別表決制」

少数株主の利益保護を図るために、2004年12月7日に証券監督管理委員会は、「社会公衆株主の合法的権益の保護の強化に関する若干の規定」を発表した。なかでも、注目すべきものは、新株発行、社債、転換社債の公募や、株主の上場会社に対する株式による債務返済、傘下会社の国外における分割と上場、および純資産の20%にあたる資産の買収などの重大な事項に関して、全株主ではなく流通株式の半数以上の同意を得なければならない、いわゆる「類別表決制」の創設である。

「類別表決制」は総会の決議につき、少数株主全員をもってしても否決できないということを鑑み、少数株主に一定の権限を与え、これを通じて流通株と非流通株に分けられた株式構造の弊害を是正する重要な一歩であると評されている⁸⁾。それを受け、最大手鉄鋼メーカー宝山鉄鋼は、取締役会が大規模の増資を決定したが、少数株主の強い反発により、総会直前に増資方法の一部を修正した。また、大手自動車メーカー福田汽車の新株発行による増資計画は、流通株主（発行済み総数の34.25%を占める）の同意を得られずに総会で否決され、機関投資家など株主の反対意見が反映されたと報道された⁹⁾。

しかし、「類別表決制」では、手続きなどの面において具体的な措置は示されておらず、実効性がどの程度あるのかについての疑問も持たれる。とりわけ、少数株主の利益保護の基盤が非常に弱い現実のなかで、支配株主にその賠償責任を適切に負わせるための法的措置を講じることが必要である。要するに、支配株主が権限濫用によって少数株主に損害を実際に与えたとき、責任構成要件の認定、因果関係の成立、立証責任の配分などをいかに規定するかが検討すべき課題として残されている。

他方、「類別表決制」は資本多数決の原理に反しており、多数派株主の利益が害される可能

性も想定される。たとえば、重大事項の決定につき支配株主の議決権が排除される場合、少数株主が自身の利益を追求するために不当な決議を行うことによって、支配株主の利益を害することになりかねない。つまり、こうした議決権排除と関連する制度が十分に整備されていないなかで、支配株主の利益保護も問題として存在するのである。したがって、中国では、資本多数決の原則と少数株主の利益保護との両者を合理的に協調させ、バランスがとれた制度を工夫することが必要である。

三、立法上の課題

1、従属性の概念

従属会社の少数株主保護という問題意識のもとで、どのような場合において「支配従属関係」があると認定するかが非常に重要である。中国会社法は、支配株主および実質的支配者を定義している（217条2項）。この定めをみる限り、下記二つの条件のいずれかを満たした場合、支配株主であると認められる。すなわち、①有限会社の資本総額の50%以上の出資額、あるいは株式会社の発行済み株式の50%以上を持つ株主、②所有する出資額または株式数が会社の資本総額または発行済み株式数の50%に達していないものの、その出資額または持株数に基づき、株主総会の決議に重大な影響力を与えることが可能な株主である。

しかし、ここでの「重大な影響力」の内容が不明確であり、とりわけ、いかなる手段によって支配的影響力が生じるのかという点が不明である。たとえば、中国において、グループ会社が役員派遣などによって経営に介入するケースが多くみられている。取締役選任の実態をみても、国の授権を受け、国有株主権を行使する機関または機構から推薦された候補者が、取締役として選任されるのが一般的である。ある調査によると、上場会社の取締役が支配株主である支配会社から派遣される割合が70～80%を占める¹⁰⁾。こうした場合、支配従属関係の認定基準となりうるかは法文上では明らかにされていない。一方、学界においては、「支配」とは、以下の三つのことを意味するとの解釈もある。第一に、会社を支配する意思がある。第二に、会社の主要な経営活動に対して支配力を行使している。つまり、会社の重要な意思決定に影響力や圧力を加えるか、あるいは経営を支配して支配会社の経営戦略を貫徹することである。第三に、会社に対する支配力の行使が偶発的かつ一時的なものではなく、計画的かつ継続的である¹¹⁾。

なお、支配会社による従属会社に対する支配力の行使には、直接的支配と間接的支配の方式がある。前者においては、支配会社が総会の決議を通じて直接的に会社の意思決定を支配するか、あるいは直接的に会社の機関に対し指図する。これに対して、後者においては、支配会社が従属会社の役員人事に関与し、たとえば、取締役会へ取締役を派遣することや、候補者の推薦で従属会社の取締役の過半数を支配することにより、会社の経営活動に対して影響力を加える。

そこで、支配会社が責任を負う立場にあることの証明の難しさを考慮し、立法論としては、一定の基準を設け、かかる基準に達した場合は支配従属関係があると認定すべきである。具体的には、二つの基準を提案する。一つの基準は、持株の要件である。つまり会社の発行済み株

式の50%以上を持つという場合である。もう一つは、実質的要件である。発行済み株式の数が50%以上を保有していないにもかかわらず、取締役の過半数を派遣し、選任することが可能であるという場合である。二つの基準のいずれかを満たすと、二つの会社は支配従属の関係にあると推定される。

2、関連取引にかかわる支配株主の議決権排除制度の是正

中国において、支配会社の総会決議に対する影響を排除するために、関連取引の承認における支配会社の議決権行使が禁止されている。すなわち、株主総会での関連取引に関する決議事項においては、利害関係のある株主は議決権の行使を禁止し、その保有する議決権のある株式の数を議決権のある株式の総数に算入してはならない。総会決議の公告は、関連取引とのかかわりを持たない株主の議決権行使の状況を開示しなければならないとされている（「上場会社定款のガイドライン」79条）。

また、関連取引の認定について、「上海証券取引所規則」および「深圳証券取引所規則」は、関連取引の金額を数値化している。上記の二つの規則によれば、関連取引の金額が3000万元、または上場会社の直近の会計監査済み純資産の5%を超える場合、当該関連取引を実行する前に株主総会の決議を経なければならない。つまり、関連取引が一定の金額を超える場合、関連取引とのかかわりを持たない株主が、当該関連取引を行うかどうかを決定するということになる。これにより、従属会社にとっての不利益の発生を防止し、少数株主の利益保護を図るのである。

むろん、関連取引にかかわる支配株主による議決権の排除という手法は、少数株主の利益保護に非常に有益な制度である¹²⁾。しかし同時に、少数株主の不当な議決権行使により、議決権の行使が排除される側の株主権利を害することも危惧される。というのは、中国では、大半の上場会社において支配株主が存在している。支配会社がグループ全体の利益に着目し、従属会社の株主総会における議決権の行使を通じて子会社の意思決定に関与することは、グループ全体の運営にとって避けられないことである。そこで、議決権の行使を制限すると、企業グループ全体の運営や、経済的効果に悪影響を及ぼす可能性が考えられ、その結果、従属会社ひいては従属会社の少数株主にも不利益を与えかねない。また、「企業会計準則——関連当事者の関係および取引に関する開示」第8条によれば、関連取引の事項は、商品の購入販売、および商品以外の資産の購入販売、役務の提供あるいは受入れ、代理、賃貸、資金の提供、保証または担保、経営に関する契約、研究開発事項の移転、ライセンス契約、主要な経営者の報酬、等々であるとされている。この規定をみると、支配会社は、従属会社との間で日常的取引を行う場合のみならず、合併、事業譲渡などの重要な事項に関する取引を行う場合にもその議決権が禁じられることになる。合併、事業譲渡など会社の事業再編にかかわる重要な事項についての支配株主の議決権が排除された場合、少数株主が自身の利益を追求するために行う不当な決議によって、支配会社の株主利益が害される可能性も生じてくる。

また、中国においては、議決権排除制度と対応する関連措置の整備が十分になされていない。中国会社法では、支配株主は、少数株主により総会決議が自身の利益を害した場合、総会決議

の差し止めの訴えを提起できるとされている（34条）。しかし、差し止めを行っても、次の株主総会においても支配株主は関連取引にかかわる者として議決権を禁じられるため、少数株主が再び多数株主を支配する結果になる。要するに、関連取引に関する議決権排除制度は、多くの新たな問題を引き起こし、疑問が残る点も多い。

これに対し、日本では、かつて特別利害関係者の議決権排除制度が存在していた（昭和56年改正前商法239条3項）が、同制度に対して、株主の権利が害されるとの強い批判が相次いだ。とくに、特別利害関係者の範囲についてどのように限定するかという立法上の困難な面があったため、昭和56年の商法改正では、特別利害関係者の議決権行使の排除に関する定めを廃止した¹³⁾。現行法では、取締役会設置会社において、取締役会が問題となる取引の承認機関であると規定されている（会社法365条）。また、アメリカでは、取引が利害関係のない取締役によって事前に承認されたか、または利害関係のない株主によって承認ないし追認されたかについて、原告側が挙証責任を負うとされている¹⁴⁾。つまり、アメリカの法制度上、少なくとも関連取引につき利害関係のない取締役による承認と、利害関係のない株主の承認という二つの選択肢が存在している。

中国においては、関連取引にかかわる支配株主の議決権排除制度を廃止すべきである。その代替措置として、関連取引に際して事前の承認手続きを取締役に与え、利害関係のある取締役の議決権を禁じる制度の設計が妥当である。この点に関しては、会社法125条がその定めを置いている。すなわち、上場会社の取締役は、取締役会会議の決議事項とかかわる会社と利害関係を有する場合には、当該決議について議決権を行使してはならないとされている。ところが、その規定の適用は上場会社に限られている。支配従属会社間における取引の多様性、効率性を考慮すれば、株式会社全体を対象を広げ、承認の権限を取締役に与えるべきである。そして、会社事業における通例の条件でない取引¹⁵⁾は、取締役会による事前の認許だけでなく、事後の株主総会による承認をも必要とし、いずれの場合においても取引に利害関係の有する者が議決権を有してはならない。ただし、それを実現するには、一つの前提条件が不可欠である。すなわち、中国は、諸外国と異なり、立法政策上、株主総会中心主義をとっているため¹⁶⁾、効率的な会社運営を図るには、取締役会中心主義へと転換すべきことである。

3、監査役の独立性確保と少数株主代表監査役の選出

監査役は株主の代わりに、取締役の職務執行が適切に行われているかを監督する機関であるが、十分に機能していないとよく指摘されている。とくに、従属会社の監査役は、支配会社の影響を受けやすい立場にあるため、監査役に従属会社の少数株主の利益保護の役目を担わせる場合、いかにその独立性を確保することが、重要な立法課題である。

中国において、実態上、監査役会会長が紀検書記（紀律検査委員会書記）や労働組合主席を、監査役が基層幹部を兼ねるという使用人兼務の場合が多い¹⁷⁾。上場会社の統治制度に関するアンケート調査によると、監査役会において共産党委員会の幹部の割合が35.12%であり、労働組合の幹部の割合が25.70%を占める¹⁸⁾。監査役会会長のうち、支配会社のトップを経験していた者が7割以上（民間上場会社は6割）を占め、かつ代表取締役、取締役などがグループ

会社、あるいは同一の投資機構から派遣されることも少なくない。

会社法における監査役の資格についての定めは、取締役および高級管理職員が監事を兼任してはならないとしており（118条4項）、従属会社、関連会社の取締役、総経理（支配人）などとの兼任の可否については触れていない。もとより、学者らによる会社法改正に関する建議草案において、監査役の従属会社、関連会社の取締役、総経理（支配人）および他の上級管理者との兼任を禁止すべきであると提唱されたが、改正法では採用されなかった¹⁹⁾。

監査役の兼務禁止の規定に関し、日本会社法では、監査役が会社もしくは子会社の取締役、支配人その他の使用人または子会社の会計参与、執行役を兼ねることはできないとされている（335条2項）。しかし、監査役が子会社の監査役を兼ねること、または親会社の取締役、使用人などを兼ねることは禁止されていないので、かかる兼務禁止規定の不徹底さに対する批判が存在している²⁰⁾。実際、親会社の役職員が子会社の社外監査役に選任されたケースが多くとみられている。中国では、監査役の独立性を的確に確保するために、監査役が会社、従属会社の取締役または支配人その他の使用人を兼ねることを禁止し、支配会社の取締役および総経理（支配人）が従属会社の監査役を兼任できないことを厳格に規制すべきである。

また、支配会社による影響力の行使から従属会社少数株主の利益を有効的に保護するためには、大規模な従属会社に少数株主代表監査役を置く必要がある²¹⁾。中国会社法では、監査役会は、株主代表と従業員代表（監査役総数の3分の1以上）からなる3名以上の監査役で構成される（118条2項）。しかしながら、従業員出身の監査役は基層幹部（下級部門の責任者）を兼ねる場合が多く、かれらは会社の内部の間人で代表取締役、取締役会の指揮や監督下におかれているため、上司に対する監査を行うという点では、その実効性を図ることが非常に困難である。

こうした実情を鑑み、まず、上場会社においては、少なくとも1名の監査役は、支配会社の議決権を行使しえない従属会社の株主総会決議により選任されるべきである。また、上場していない会社においては、定款の定めにより少数株主代表監査役を設けることが望まれる。こうして、少数株主自身に支配会社の監査活動を行わせるよりも、その代表を従属会社の監査機関に送り込ませ、少数株主の利益保護の方策としてより実効性があるように思われる。

具体的には、従属会社の発行済み株式総数から支配会社の有する株式数を控除した株式数のうちの1%を有する株主を、少数株主代表監査役の候補者として選出できる。少数株主代表監査役の役割は、通常の監査活動に加えて、支配会社からのほたらきかけによって、従属会社にとって不利益な行動がなされていないか否か取締役の業務執行を監査する。少数株主代表監査役による監査結果は、監査報告書において特別に記載され、またその意見は、監査報告書の必要的記載事項とすべきである²²⁾。少数株主代表監査役は、支配会社の影響力の行使によって従属会社の利益が害される場合には、従属会社の支配会社に対する損害賠償請求権を取締役に代わって行使する。

4、開示制度の充実

中国では、国有株支配の問題を抱えており、会社に関する情報の非対称性および情報操作の

現象が深刻化している。誰が会社の支配株主であり、誰が会社の意思決定に大きな影響を与えているのかは株主にとって重要な情報であるが、そういった会社の実態に関する情報は少数株主に対して十分に開示されていない。

「上場会社における株主の持株変更に関する情報開示の管理弁法」、および「上場会社における年度報告書の開示に関する準則」では、会社の支配株主の異動が生じた場合、支配株主と上場会社の情報を詳細に開示するとされている。しかしながら、上記の規定は、上場会社のみ適用されている。とりわけ、中国においては、支配株主の異動が行政指令や協議によって生じる場合が多くみられている。譲渡先会社の支配株主が誰であるかは従属会社の少数株主にとって重要な情報であるものの、こうした情報開示の規制はない。従属会社の少数株主を保護するために、支配株主の異動に関する情報開示の規制主体を支配株主のほか、実質上の支配株主、譲渡先会社の支配株主まで拡大させ、譲渡の各段階に関連する情報を適時に開示することが望まれる。

また、会計帳簿には計算書類、事業報告および附属明細書にない重要な情報が含まれており、会計帳簿の閲覧権は、株主の権利行使の基礎となる情報を入手するための重要な手段である。しかしながら、会社法は、株主の閲覧権については、会社定款、株主総会の議事録、取締役会および監査役会の議事録、財務会計報告書などの閲覧のみを認めており、会計帳簿の閲覧権についての定めを置いていない（98条²³）。そして、株主による会計帳簿の閲覧を会社に認めさせるための裁判所への申し立てる権利も認めていない。このような立法となったのは、閲覧対象とされる会計書類には会社にとってきわめて重要な機密が含まれているため、こうした株主による権利の濫用が正常な会社運営にもたらしかねない悪影響を回避するためである²⁴。

日本の会社法では、株主の会計帳簿閲覧の請求権を認めている（433条1項、2項）。株主の不当な権利行使から会社側の利益を保護するため、かかる権利は単独株主権ではなく少数株主権として定めており、さらに同制度は会社が請求を拒絶できる場面が限定列举の形で活用されている²⁵。最近では、企業結合法制の検討において、従属会社の少数株主に支配会社の会計帳簿を閲覧する権限を認めるべきかどうかについての議論もなされている²⁶。

上述したように、帳簿閲覧権は、株主の会社経営に関する重要な情報収集権であると位置付けられている。中国における支配会社の圧倒的な影響力、および少数株主の利益保護の難しさを勘案すれば、その制度を導入する際は、あえて単独株主権として、すべての株主にその権利与えるべきである。そのうえで、株主による濫用防止のため、会社が株主による帳簿閲覧請求を拒絶できるとする。会社の不当な拒絶や拡大解釈を防ぐため、日本法の定めを参照し²⁷、拒絶事由を限定列举とし、拒絶事由の存在を取締役などで立証しなければならないといった制度設計が望まれる。ただし、従属会社少数株主の支配会社に対する会計帳簿の閲覧権を認める場合、支配会社の利益が不当に害されるという危険を防ぐ観点から、支配会社に重大な不正などの疑いがある場合に厳格に限定することが妥当であろう。

他方、従属会社の少数株主の利益を守るためには、支配会社と従属会社との間の取引などについての情報が、従属会社の少数株主、監査機関に伝達されるシステムを構築することも重要である。日本の現行法では、支配会社などとの重要な取引について、個別注記表における「関

連当事者との取引に関する注記」、および「附属明細書」は、取引の内容や取引の種類別の取引金額、取引条件および決定方針などを表示しなければならず、個別注記表および附属明細書における表示の適正さは、監査役や会計監査人による監査意見の対象であるとされている（会社法436条1項、2項1号、会計計算規則122条1項2号および126条1項2号）。子会社上場については、2008年の有価証券上場規程施行細則の改正によって、支配株主を有する上場会社は支配株主との取引などを行う際の少数株主保護の方策に関する指針を、コーポレート・ガバナンスに関する報告書において開示することになった。また、支配株主を有する上場会社は、前事業年度における支配株主との取引に関する事項、および上記指針の履行の状況について、事業年度経過後3か月以内に開示すると規定されている²⁸⁾。会社法制の見直しに関する中間試案では、従属会社少数株主に対する情報開示をさらに充実させるべきであるとの議論もなされている²⁹⁾。

これに対し、ドイツでは、「企業結合との関係に関する取締役の報告（従属報告書）」を通じて情報開示の規制が詳しく設けられている³⁰⁾。従属報告書は、会計年度ごとに従属会社の取締役によって作成され、従属会社の監査役会と決算検査役（会計監査人）の検査を受ける（株式法312条以下）。報告書の内容は、従属会社と支配会社との間のすべての取引、取引の内容や条件、また従属会社が支配会社の働きかけによって実行させられるかなどを具体的に記載する。かかる報告書は、支配会社の指揮のもとで従属会社が行っている研究開発なども記載されているため、企業秘密の保護や情報濫用の防止の見地から、従属会社の少数株主に対して直接的に開示しない。しかし、従属会社の株主は検査の結果を受け、従属会社と支配会社との取引関係などについて特別検査を実施するため、裁判所に特別検査人の選任を申請する権利を有する（株式法315条）。なお、従属報告書制度は、うまく機能していないとの指摘もみられる³¹⁾。従属会社の監査役が従属報告書に基づいて取締役の業務を的確に監査しえるかどうかについては、監査役会の構成員を選任する株主総会が支配会社に支配されている限り、なお限界があると考えられる³²⁾。しかしながら、従属会社の取締役が従属報告書において支配会社との関係の公正さについて見解を表明し、かつ従属報告書が監査役会のみならず、決算監査人の監査を受けるということは、不当な取引を抑制することに非常に有益である。

中国は、ドイツの法規制を参照し、従属報告書制度を導入すべきである。なお、中国の場合、少数株主保護の難しさを想起すると、少なくとも目下においては、従属報告書の従属会社の株主への開示を認めるべきである。支配株主を有する上場会社については、少数株主保護の観点から、支配会社の役員と兼職する状況、事業年度における支配会社との取引事項、取引の条件などを、少なくとも事業年度終了後の3か月以内に開示しなければならないといった上場規則の整備が期待される。

それと関連することであるが、中国会社法は、取締役の業務執行に際し、不正の行為または法律、定款に違反する重大な事実があった場合、株主が裁判所に対し検査役の選任を申し立てる権限を与えていない。少数株主の利益確保を有効的に図るためには、少数株主に支配会社との関係を調査させるための検査役の選任を裁判所に求める権利を認めることが合理的であろう。日本会社法では、株主の請求に基づいて裁判所が選任する検査役の業務、財産の調査権は、

当該会社またはその従属会社にとどまっているため（358条4項）、かかる妥当性に対してはなお検討がなされている³³⁾。中国は、その制度を導入するにあたり、必要に応じて検査役が支配会社の業務、財産の状況に関する報告を求める制度の設計も望まれる。

5、支配会社の損害賠償責任

中国において、支配会社の責任規制の強化を通じて、少数株主の利益保護を図ろうとしている。会社法は、支配会社が関連関係を利用して会社の利益を害してはならず、この規定に違反した場合、損害賠償責任を負わなければならないと明文化している（21条）。しかしながら、責任に関する構成要件の認定、立証責任の配分などについては、具体的な定めは置かれていない。そのため、支配会社の権利濫用によって従属会社および少数株主に損害を与えたときに、支配会社の損害責任をいかに確実に負わせるのが問題となっている³⁴⁾。

支配会社の従属会社に対する責任が初めて明確に認められた裁判例は、2009年9月26日に無錫市中級裁判所によって下されたものである³⁵⁾。同判決は、支配株主（従属会社の発行済み株式の55%を占める）がその支配的地位を濫用し、従属会社の債務返済のために低価額の不動産を高値で評価したことが、従属会社および少数株主に損害を与えたとして、支配会社の損害賠償責任を認めた。この判例をみる限り、支配会社がその優越的地位を濫用し、従属会社および少数株主に損害を与えたとき、支配株主の行為の違法性は認められる。しかし、条文の適用上、裁判所は、支配会社の行為は民法上の不法行為であり、被告の損害賠償責任を認めたわけである。

学説では、支配会社の権利濫用による損害賠償責任については、裁判官が民法上の基本原則としての誠信原則に基づいて自由裁量権を行使することにより、支配株主に賠償責任を負わせることが可能であると解釈される³⁶⁾。また、民法上の不法行為に関する条文をもって、支配株主に責任を負わせることもできると考えられている。

(1) 過失責任の要件

日本では、将来の企業結合立法の中心となる支配会社の責任規制の設計に関して、現在二つの見解に分かれている。一つは、無過失責任と過失責任を分ける考え方であり、つまり、支配会社と従属会社の「通例的でない取引」については、支配会社に無過失責任を負わせる一方、支配会社が影響力を行使して指図などを行った場合には過失責任を負わせる³⁷⁾。もう一つは、両者を区別せずに、会社法上の取締役の責任につき過失責任主義の原則と整合し、統一的な規制として過失責任の規制を設ける³⁸⁾。

これに対して、ドイツでは、支配会社の責任につき過失責任とするか、あるいは無過失責任とするかという問題について解釈上の対立が存在するが、無過失責任とする見解がとられた場合でも、従属会社の取締役が支配会社の影響を受けた行為をなした結果、従属会社に損害が生じたとしても、支配会社が一定の場合には免責されるべきと考えられる³⁹⁾。

中国の結合会社法制の整備にあたって、支配会社の責任構成についてどのように規制すべきかについて日本での議論を参照し、法的整合性という観点から、過失責任を要件とすることが

望ましい。そのうえで、立法論として、支配会社の責任が過失責任であると明確にする工夫が必要である。かかる責任条項には「故意または過失により」責任を負う旨が明記されるべきである。「影響力の行使」という文言については、解釈上、柔軟に対応すべきである。結合企業の利益については、影響力の行使の妥当性を考慮されれば足り、当該影響力を行使する際に、支配会社が当初から従属会社に不利益を与えることを意図していたか、または、それが明らかであるにもかかわらず、不十分な認識しかしていなかったかどうかまでする必要はない。支配会社の責任は、影響力行使の結果として、従属会社に損害が生ずることを要件として発生するものであり、故意または過失を要件とすると定めれば、因果関係と主観的免責事由の問題を論理的に分けて規制することも考えられ、支配会社の免責要件を別の枠で設けるのがより合理的であろう⁴⁰⁾。

(2) 立証責任

中国会社法において、支配株主は、その支配権を濫用し、会社および他の株主、債権者に対して損害を与えた場合連帯責任を負う(20条1項、3項)。すなわち、株主は、法律、行政法規および定款を遵守し、法により株主としての権利を行使しなければならない、法人としての独立した地位と有限責任を濫用して会社または他の株主の権利を損なってはならない。株主はそれに違反し、会社債権者の利益に重大な損害を与えた場合には、会社の債務につき連帯責任を負わなければならない。こうした定め趣旨に照らし、従属会社、少数株主が支配会社の連帯責任を追及するためには、下記の内容について立証責任を負わなければならない。①支配会社が独立した会社法人の地位および株主の有限責任を濫用する行為を既に行い、かつ債務回避の行為をなしたこと。②他の株主、債権者の利益に重大な損害を与えたこと。③支配株主の権限濫用行為と債権者の損害事実との間に合理的な因果関係が存在することなどがある。

ところが、かかる三つの挙証責任を同時に揃えなければならないため、従属会社、少数株主はより重い立証責任を背負っている⁴¹⁾。実務において、支配会社の過失責任に対する立証が非常に困難であり、実際、支配会社の責任を追及することは容易ではない。なぜならば、支配会社の従属会社に対する影響力行使は、両者間の緊密な人間関係と複雑な組織を利用して行われるものであり、従属会社の少数株主にとっては、かかる事実をいかに証明できるのかという問題が生じる。従属会社の少数株主は、損害賠償を求める際、従属会社の取締役が支配会社の指図に基づき、従属会社に損害をもたらすような業務を行ったこと、あるいは従属会社のために利益を得る業務を中止したことを証明することは通常できない。もっとも、従属会社の少数株主は、従属会社の経営に直接関与するものではなく、支配会社がいかなる不正な行為をとり、従属会社の取締役を誘発したかについては全く知りえない立場にある。したがって、従属会社の少数株主は、支配会社の賠償責任を追及する場合には、立証責任の軽減が図られるべきである。

日本では、ドイツの経験を参照し、結合企業関係において、従属会社の少数株主の立証の困難さを克服するために、いかに立証責任の転換が図られるかが大いに議論されている⁴²⁾。中国においても、過失有無の立証責任を支配会社に転換する形での法的解決が望まれる。そのため、

まず、支配会社の支配力行使と従属会社の損害との因果関係の認定について、日本の立法論で議論されている推定規定を参考にすべきである。つまり、従属会社が損害を被ることにより支配会社が利益を得た場合に、従属会社の損害は、支配会社の支配力行使により生じたものと推定する。そのうえで、支配会社が不正行為により従属会社に損害を与えた場合において、支配会社の不正行為の証明は、従属会社、少数株主あるいはその債権者ではなく、支配会社に転換される。具体的には、従属会社が支配会社の影響力行使に基づいて損害を被ったとの主張がなされた場合には、支配会社は、その不利益が従属会社の独自の判断によってもたらされたこと、あるいは支配会社が不当な取引などを強要していないことを積極的に証明する⁴³⁾。中国では、企業結合会計報告書において、集団企業間の取引内容の詳細な開示が要求されており、それと同時に立証責任の転換が図られるとなれば、企業結合規制における大きな進展が期待されるであろう。

なお、支配力行使の具体的内容をいかに判断するかが問題となる。日本では、ドイツ法に由来する「統一的指揮」という定義が多用されてきた。これに対して、イタリア法では、企業グループにおける支配的影響の特殊性を表現するものとして「指示および管理、運営」という用語が用いられ、また立法上の技術的な困難を意識して、正面からの規制を回避している⁴⁴⁾。すなわち、一定の状況を満たせば、「指示および管理、運営」がなされたことが推定される。その推定を履かせば、指示につながる責任を免れることができる。

中国は、支配会社の従属会社に対しての支配力行使についてどのように判断するかという問題を解決しなければならない。そのため、支配力行使の内容を開示することが重要である。定款をもって支配関係を開示し、その定めにより、支配力行使とそれによって生じた責任の適用除外を認めることができる。ところが、かかる方法をとる場合には、定款に基づく指示、支配関係がないにもかかわらず、事実上の支配力行使がなされた場合、当該支配力行使に従った行為によってどのような法的責任が生じ得るかという問題がある。とりわけ、定款で支配関係を開示することは、指示を行う事情が生じた場合、そのつど定款を変更しなければならないという法律取引にも影響を及ぼす⁴⁵⁾。それを避けるために、イタリア法上の商業帳簿登記制度は、中国の立法政策において参照されることが望ましい。すなわち、支配従属会社の関係の有無を登記することにより、支配会社と従属会社との間に指示および管理、運営がなされることが法律上推定される。また、支配会社が影響を及ぼした従属会社のすべての決定は、従属会社の附属明細書において詳細に説明され、その決定の理由と利益について特別な記載をなすべきである。こうして、企業結合関係における決定の過程および少数株主に対する影響が透明化されることにより、立証問題の解決につながる。

四、おわりに

以上、中国における少数株主の利益保護の現状と問題点についていくつかの検討を加え、立法上解決すべき課題を論じてきた。

従属会社の少数株主の利益保護を図るためには、中国の立法論として、従属上場会社については、監査役会に少数株主の代表を送り込み、この少数派代表監査役に少数株主のための監査

活動を行わせることを提案する。従属会社の少数株主の利益保護の問題は、ガバナンスの強化と大きくかかわっている。ガバナンスの整備としては、支配会社の責任規制が挙げられており、かかる問題の解決は、従属会社における少数株主の利益保護の鍵である。

一方、中国において、企業集団の形成と運営が、政策、行政指令によって推進されるケースがみられ、政府、主管機関の過度の介入が行われている。結合企業の規制は、国有企業を中心とした企業集団と密接に関係し、国の経済、産業政策とも関連している。近年、非流通株の改革により国有株の放出および一般株主、民営企業の増加が進めており、これにより株式会社における支配の構図に大きな変化が生じているが、支配株主は国家権力と重なって会社を支配する地位を確立している。こうした実情のなか、従属会社、および少数株主の利益をいかに効果的に保護するかという立法上の課題は、諸外国と比べ一層複雑である。支配従属会社のあり方は、企業によって多種多様であり、これを一概に論ずることは、企業グループにおける効率的な経営を不当に妨げることにつながりかねない。市場経済が進む中国においては、今後法的のみならず、政策の面においても、諸外国の経験を取り入れ、市場経済に相応しいガバナンスの構築が期待されている。そのために、検討に値する課題が多く残されている。

なお、株主の利益を保護するための重要な手段として、株主代表訴訟制度が重要な役割を果たしている⁴⁶⁾。本稿では考察の範囲外としているが、今後の研究テーマとしたい。

注

- 1) 中国証券報インターネット版(2003年3月27日)参照。
- 2) 『中国証券報』2005年3月15日記事。
- 3) 「2004年深圳証券取引所関連取引の総量、類型および発展走国向」『証券市場導報』2005年第7期。
- 4) 会社法152条では、株主代表訴訟の被告の範囲は、取締役、監査役、高級管理職のほか、「他人」も含むとされている。そこで、「他人」(第三者)の範囲には、会社の支配株主、専門機関(たとえば、不動産鑑定士、会計士、弁護士)、および行政機関が含まれている。
- 5) 詳細の内容は、清河雅孝「中国における上場会社の不正な情報開示の民事責任」『産大法学』第39巻3・4号(2006年)70頁以下参照。
- 6) 銀広慶実業会社の虚偽の年度報告で、株主に11万円の損害賠償を命ぜられた(人民法院報2004年12月18日)。
- 7) ハルビン中級裁判所が大慶聯誼石化会社に425388.30万円の損害賠償を命じた(証券会社が連帯責任を負う)。被告が判決に不服とし控訴したが、その控訴は、黒竜江省高級裁判所により却下された(中国法制日報、2004年1月25日)。
- 8) 一方、非流通株の実質的な運営者たる国有資産監督管理委員会は、「流通、非流通いずれも平等」と強く反対する(中国情報局2004年9月27日)。
- 9) そのほか、上海証券取引所に上場する重慶百貨大樓は、2004年12月27日に開かれた臨時総会において、増資議案が個人投資家を中心とする流通株の57%が反対に回ったため、否決された。反対票の非流通株主を含めた全株主に占める比率は、僅か2%に過ぎない(日本経済新聞2004年10月7日14面、12月29日14面参照)。
- 10) なお、政府部門から派遣される割合は近年減少する傾向がある。川井伸一『中国上場企業—内部者支

- 配のガバナンス』(創土社、2003年) 93頁以下参照。
- 11) 施天濤『関連企業法律問題研究』(法律出版社、1998年) 174頁。
 - 12) なお、中国においては、関連取引にかかわる支配株主の議決権廃止制度の是非については、議論がなされている。代表的な文献は、郭峰「少数股東権在股東大会中的行使与保護」『証券法律評論』第1期(2002年) 15頁、冯果・艾伝涛「控制股東的誠信義務及民事責任制度研究」王保樹編『商事法論集』第6巻(法律出版社、2002年) 97頁、および于群「試論上市公司控制股東和少数股東的利益平衡」『当代法学』第6期(2003年) 40頁が挙げられている。
 - 13) 前田庸『会社法入門(第5版)』(有斐閣、1998年) 310頁。
 - 14) The American Law Institute, Principles of corporate Governance : Analysis and Recommendations (1992), § 5.10 (b).
 - 15) 中国において結合企業会計報告書では、支配従属会社における取引にかかわる税金に関する「独立企業間価値」基準がとられている。これも通例でない取引であるかどうかの判断基準の参考になるであろう。
 - 16) なお、一般的に、実務においては、効率的な会社運営を図るため、取締役会、あるいは総経理(支配人)が会社の日常的業務につき、執行権のみならず広い範囲の意思決定権も持っている。
 - 17) 中国監査役制度の現状と問題点についての検討については、拙稿「中国における監査役制度の現状と課題」(1)(2)『法学雑誌』第50巻1号(2003年9月) 114以下、および2号(2003年11月) 440頁以下参照。
 - 18) 万利民「我国公司法人治理結構中監察權有効行使的法律思考」工業技術經濟21巻2号(1999年) 30頁。
 - 19) 王保樹『中国公司法改正草案意見稿』(社会科学文献出版社、2004年) 324頁。
 - 20) 江頭憲治郎「自民党の商法等改正試案骨子と監査役・監査役会」商事法務1470号(1997年) 21頁。
 - 21) 少数株主代表監査役制度は、ドイツ法の規制であるが、かかる制度について検討の詳細は、高橋英治『従属会社における少数は株主の保護』(有斐閣、1998年) 129頁以下参照。
 - 22) 高橋・前掲(注21) 131頁。
 - 23) おな、有限会社の株主に会社会計帳簿の閲覧権が与えられている(中国会社法34条2項)。
 - 24) 張海棠『公司法適用与審判実務』(中国法制出版社、2012年) 235頁。
 - 25) 日本における株主の会計帳簿閲覧請求権について検討の詳細は、高木康衣「最近の判例における会計帳簿閲覧請求の拒絶をめぐる問題」『九州国際大学法学論集』第15巻3号(2009年) 149頁以下参照。
 - 26) 片木晴彦「結合企業の株主保護と情報開示制度」森本滋『企業結合法の総合的研究』(商事法務、2009年) 48頁以下参照。
 - 27) 日本会社法433条2項では、請求の拒絶事由として次の通り挙げられている。すなわち、①株主が株主権利の確保、または行使に関する調査以外の目的で請求を行ったとき、②株主が株式会社の業務遂行を妨げ、株主の共同利益を害する目的で請求を行ったとき、③株主が会社と実質的な競業関係にある事業を営み、またはこれに従事するものであるとき、④株主が閲覧、謄写によって知りえた事実を利益のため第三者に通謀するとき、⑤株主が、過去2年以内において、会計帳簿の閲覧、謄写によって知りえた事実を、利益のために第三者に通報した者であるとき、などである。
 - 28) 伊藤靖史「子会社の少数株主の保護」森本滋『企業結合法の総合的研究』(商事法務、2009年) 65頁。
 - 29) 法務省民事局参事官室「会社法制の見直しに関する中間試案の補足説明」『商事法務』1952号(2011年) 46頁。
 - 30) 江頭憲治郎『企業結合法の立法と解釈』(1995年、有斐閣) 107～108頁、および高橋英治著『企業結合合法制の将来像』(中央経済社、2008年) 62～63頁参照。
 - 31) すなわち、支配会社から従属会社への影響力の行使の存在を確認すること自体が困難であること、従

属報告書に記載される行為の適正さを判断する厳密な基準が確立していないこと、および従属報告書の検査を行う従属会社の決算検査役と監査役は、支配会社から独立しているとはいえないことなどが指摘されている。江頭・前掲（注30）108～109頁。

- 32) 片木・前掲（注26）42頁。
- 33) 片木・前掲（注26）49頁。
- 34) なお、中国における支配会社の責任規制についての検討は、拙稿「中国における支配会社の責任規制」『四天王寺大学紀要』53号（2012年3月）1頁以下参照。
- 35) 無錫市中級人民法院2000年9月26日判決参照。
- 36) 民法通則は、民事活動においては誠実、信用原則を遵守しなければならないと定める（民法通則4条）。
- 37) 江頭・前掲（注30）103頁。
- 38) 高橋・前掲（注21）177頁。
- 39) 高橋・前掲（注21）176頁以下。
- 40) 高橋・前掲（注21）178頁。
- 41) 一方、会社法第64条において、一人会社に対し、法人格濫用の推定、すなわち挙証責任の倒置の態度をとっている。そこで、64条と20条3項の関係をいかに理解するのも問題である。立法の枠組みからみると、20条3項の定めは第1章の「総則」に位置しているが、64条の定めは分則中の第2章「有限責任会社」に置かれている。したがって、前者は一般的な規定に対して、後者は特別な規定である。特別規定は一般規定により優先する原則を照らし、64条に定める挙証責任倒置にかかわる規定は、当然に優先するとの見方もある。
- 42) 従属会社の少数株主の立証責任の緩和に関する日本の議論については、江頭憲治郎・岸田雅雄「企業結合」（商法改正追加事項の検討）商事法務1068号（1987年）37頁、高橋・前掲（注21）139頁。
- 43) 施天濤「対从属公司債権人的法律保護」中国法学64頁（1997年）。
- 44) 早川勝「企業グループ内部における不利益填補—イタリア企業グループ規制方式を中心として—」同志社法学60巻7号（2009年）17頁以下参照。
- 45) 早川・前掲（注44）29頁。
- 46) 日本では、少数株主の利益保護の実効性を図るため、支配従属会社間の利益相反取引によって従属会社が不利益を被った場合に、支配会社の責任を追及の対象とする代表訴訟の規制導入については検討されているが、経済界は強く反対している。大塚真弘「企業法務の展望と課題」『商事法務』1954号（2012年）110頁以下。